



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	159,966	△17.5	△2,004	—	△2,429	—	△2,533	—
26年3月期第3四半期	193,913	17.3	21	—	△634	—	△1,472	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,561百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △184百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△27.00	—
26年3月期第3四半期	△15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	178,960	41,121	22.0	418.94
26年3月期	173,264	43,905	24.1	445.49

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,302百万円 26年3月期 41,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△7.6	900	△68.1	700	△63.0	500	△51.5	5.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	96,561,195 株	26年3月期	96,561,195 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,747,313 株	26年3月期	2,737,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	93,819,402 株	26年3月期3Q	95,395,370 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、建築資材事業においては消費増税前の駆け込み需要の反動減の長期化などによる新設住宅着工戸数の減少、住宅事業においてはマンションの引渡し戸数が前年同期より減少したことなどから、1,599億66百万円（前年同期比17.5%減少）となりました。また営業損失は20億4百万円、経常損失は24億29百万円、四半期純損失は25億33百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	141,608	130,112	188,903
住 宅	マ ン シ ョ ン	27,020	7,296	42,043
	一 戸 建 住 宅	7,385	5,425	13,573
	管 理 そ の 他	11,460	11,445	16,359
	計	45,866	24,167	71,976
そ の 他	そ の 他	6,438	5,686	9,742
合 計		193,913	159,966	270,622

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に「木材利用ポイント事業」、「地域型住宅ブランド化事業」、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などの国の施策に沿った対応を提案しました。また、14年ぶりに改正された省エネルギー基準への対応をスムーズに行えるよう「低炭素住宅標準仕様書作成」などのサポートメニューを刷新しました。

名古屋、仙台、福岡、大阪で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」では、住宅の耐震化の推進、創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーなどに関する最新技術やリフォーム情報などの紹介・提案を行うとともに、産地や樹種によって異なる国産木材の特長を活かした家づくりの提案を行いました。

木材販売では、全国各地のプレカット工場への営業活動、「公共建築物等木材利用促進法」に対応する木造非住宅の建築の取り組みも強化しました。また、昨年5月より徳島製材工場（徳島県小松島市）が稼働し、木材事業の川上から川下までの一貫体制の構築および販売体制の強化を図りました。

これらの結果、本事業の売上高は1,301億12百万円（前年同期比8.1%減少）となり、営業利益は14億62百万円（前年同期比42.3%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	58,095	50,000	76,507
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	83,513	80,112	112,395
合 計	141,608	130,112	188,903

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは、耐震強度が建築基準法の1.25倍である「強耐震構造」による商品を供給しています。

消費増税の反動や建築材料と人件費の値上がりにより、首都圏におけるマンションの新規発売戸数は大幅に減少しました。当社グループも首都圏での供給戸数を絞り込んだ結果、当第3四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は168戸(前年同期比78.2%減少)となり、売上高は72億96百万円(前年同期比73.0%減少)となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」、「パワーホーム」のノウハウを生かして東北復興応援型住宅として開発した「フェニーチェホーム」を供給しています。また、都市部の狭小地にも対応するために、国土交通省大臣認定を取得した準耐火パネル「パネルフィット」を採用した3階建ての「パワーホーム」やメゾネット型賃貸住宅「パワーホームプラス」を新たに開発し、供給し始めました。当第3四半期連結累計期間における売上計上戸数は175戸(前年同期比13.4%減少)となり、売上高は54億25百万円(前年同期比26.5%減少)となりました。

管理その他部門の売上高は114億45百万円(前年同期比0.1%減少)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は241億67百万円(前年同期比47.3%減少)となりました。なお、営業損失は23億13百万円(前年同期は営業損失7億74百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	530	143	△ 387
そ の 他	78	35	△ 43
計	608	178	△ 430
一 戸 建 住 宅	257	342	85
合 計	865	520	△ 345

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	762	167	1,040
そ の 他	10	1	122
計	772	168	1,162
一 戸 建 住 宅	202	175	347
合 計	974	343	1,509

Ⅱ 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 16 億 33 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 27 億 12 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 47 億 23 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 90 億 69 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	7,331	8,965	1,633
仕掛販売用不動産	5,544	8,256	2,712
開発用不動産	12,798	17,522	4,723
合 計	25,674	34,744	9,069

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 56 億 86 百万円（前年同期比 11.7%減少）となり、営業損失は 72 百万円（前年同期は営業利益 26 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 56 億 95 百万円増加し、1,789 億 60 百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少しましたが、たな卸資産、建物及び構築物や有形固定資産「その他」に含まれる機械及び装置が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 84 億 79 百万円増加し、1,378 億 38 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金や社債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 27 億 83 百万円減少し、411 億 21 百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 26 年 10 月 31 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が3億24百万円減少し、退職給付に係る負債が1億35百万円増加し、利益剰余金が4億43百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	23,430
受取手形及び売掛金	38,690	37,740
商品	8,197	8,670
販売用不動産	25,674	34,744
未成工事支出金	632	841
その他	5,660	6,536
貸倒引当金	△92	△59
流動資産合計	108,127	111,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,024	11,509
土地	32,241	32,461
その他(純額)	3,329	3,818
有形固定資産合計	46,595	47,789
無形固定資産		
投資その他の資産	493	504
投資有価証券	12,285	13,346
その他	5,935	5,582
貸倒引当金	△173	△165
投資その他の資産合計	18,047	18,763
固定資産合計	65,136	67,057
資産合計	173,264	178,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,904	35,481
短期借入金	28,661	40,936
1年内償還予定の社債	1,440	1,140
未払法人税等	590	205
引当金	1,508	672
その他	8,640	8,342
流動負債合計	83,746	86,778
固定負債		
社債	3,460	5,740
長期借入金	26,049	28,558
退職給付に係る負債	3,068	3,324
資産除去債務	75	76
その他	12,959	13,361
固定負債合計	45,613	51,060
負債合計	129,359	137,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	3,452	72
自己株式	△671	△673
株主資本合計	40,502	37,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679	1,963
繰延ヘッジ損益	△3	9
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△908	△264
退職給付に係る調整累計額	342	289
その他の包括利益累計額合計	1,295	2,182
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,105	1,816
純資産合計	43,905	41,121
負債純資産合計	173,264	178,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	193,913	159,966
売上原価	171,756	140,751
売上総利益	22,157	19,215
販売費及び一般管理費	22,135	21,220
営業利益又は営業損失(△)	21	△2,004
営業外収益		
受取利息	22	37
受取配当金	146	199
その他	306	257
営業外収益合計	475	494
営業外費用		
支払利息	931	837
その他	199	80
営業外費用合計	1,131	918
経常損失(△)	△634	△2,429
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
負ののれん発生益	99	31
補助金収入	-	804
特別利益合計	126	835
特別損失		
固定資産除却損	43	2
特別損失合計	43	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△550	△1,596
法人税、住民税及び事業税	697	396
法人税等調整額	130	453
法人税等合計	827	850
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,378	△2,447
少数株主利益	93	86
四半期純損失(△)	△1,472	△2,533

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,378	△2,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	281
繰延ヘッジ損益	32	13
為替換算調整勘定	46	644
退職給付に係る調整額	-	△52
その他の包括利益合計	1,193	886
四半期包括利益	△184	△1,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284	△1,645
少数株主に係る四半期包括利益	99	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	141,608	45,866	187,475	6,438	193,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,505	222	2,728	668	3,396
計	144,114	46,089	190,203	7,106	197,310
セグメント利益又は損失(△)	2,534	△ 774	1,760	26	1,786

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,760
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)	△ 1,841
四半期連結損益計算書の営業利益	21

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,112	24,167	154,280	5,686	159,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,443	175	2,618	851	3,470
計	132,556	24,342	156,899	6,538	163,437
セグメント利益又は損失(△)	1,462	△ 2,313	△ 851	△ 72	△ 923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 851
「その他」の区分の利益	△ 72
セグメント間取引消去	280
全社費用(注)	△ 1,361
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 2,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。